



古河電気工業株式会社

2026 年 3 月期第 2 四半期決算説明会

2025 年 11 月 10 日

[登壇者]

2 名

代表取締役社長

森平 英也（以下、森平）

代表取締役 兼 執行役員常務 財務本部長

青島 弘治（以下、青島）

古河電工グループ 2025年度第2四半期決算

2025年11月10日

古河電気工業株式会社

代表取締役社長 森平 英也

代表取締役 兼 執行役員常務 財務本部長 青島 弘治

森平： 森平でございます。本日はお忙しい中、当社の 2025 年度第 2 四半期決算説明にご参加を賜りまして誠にありがとうございます。ホームページに掲載させていただきました資料に沿ってご説明をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

Agenda

25年度上半期実績および25年度通期予想

- 25年度上半期実績のポイント
 - 25年度通期予想について
 - 株主還元
 - データセンタ関連事業の進捗状況
 - 次期中長期戦略の方向性
-
- 25年度上半期実績 -要約P/L
 -売上高・営業利益の増減要因
 - 25年度通期予想 -要約P/L
 - セグメント別 売上高・営業利益
 - 25年度上半期実績 -要約B/S
 - 設備投資額・減価償却費・研究開発費

Appendix

© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD.

3

まず、3 ページをご覧ください。こちらが本日のアジェンダでございます。

次期中長期戦略の方向性、ここまでを私が、そのあとを財務本部長の青島がそれぞれご説明させていただきます。

25年度上半期実績のポイント

■ 前年比増収、各段階損益で増益

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)	FY24_H1	FY25_H1	前年比
	a	b	b-a
売上高	5,704	6,107	+403
営業利益	175	194	+18
経常利益	190	205	+15
親会社株主に帰属する 当期純利益	112	129	+18
銅建値 平均	1,497	1,461	▲ 36
為替 平均	153	146	▲ 7

5

まず、今年度の上期実績、それから今年度の通期予想についてご説明をさせていただきます。

5 ページ目を御覧ください。こちらが、上期実績のポイントでございます。

売上高、営業利益、以下、いずれも前年同期比を上回る数字となっております、増収増益となりました。

25年度通期予想について

■ 通期予想は据え置き

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)	FY24	FY25 前回予想*	FY25 予想	前年比
	a	b	c	c-a
売上高	12,018	12,000	12,000	▲ 18
営業利益	471	530	530	+ 59
経常利益	486	520	520	+ 34
親会社株主に 帰属する 当期純利益	334	360	360	+ 26
銅建値 平均	1,478	1,335	1,398	▲ 80
為替 平均	153	140	143	▲ 10

* 2025/8/7公表

(参考) 米国関税措置の影響と対応

関税措置による直接影響	対応
<p>コスト増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原材料・製品等の購入 ● 販売時の関税負担 など <p>情報通信ソリューション 自動車部品・電池</p>	<p>コスト増をリカバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 価格転嫁 ● サプライチェーンの変更 ● 貿易条件変更 など

H2前提
銅建値：1,335円/kg
為替：140円/米ドル

6

次、6 ページ目を御覧ください。こちらは今年度の通期予想でございます。

ご覧の通り、通期予想は前回の予想を据え置くこととさせていただきます。米国関税の影響はアップデートいたしましたが、既にご説明している通り、影響はあるものの、対応措置を講じることによって、予想を変更するところまでには至らない状況となっております。

また、足元の進捗状況も勘案をしまして、現時点では、通期予想の修正は不要と判断をいたしました。

■ 期末配当は、1株当たり120円を予想しております

(2025年5月13日公表値を据え置き)

1株当たりの年間配当金 (円)



株主還元の方針

安定的かつ継続的に株主還元していくことを基本方針とし、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途として業績に連動した配当を実施

7

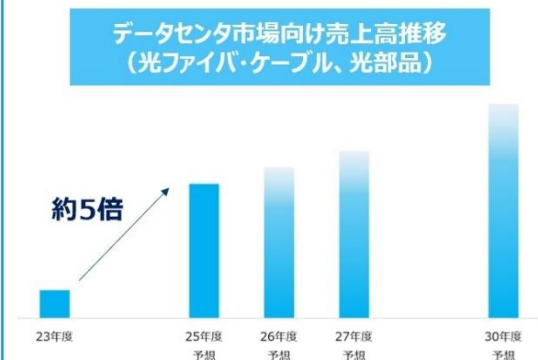
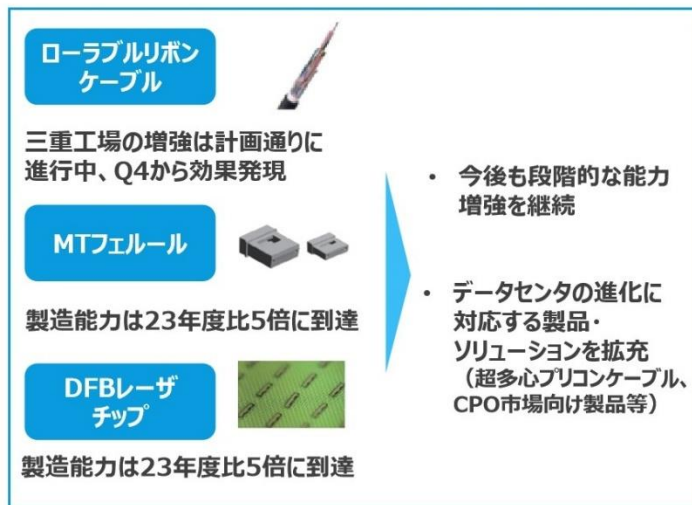
次、7 ページ目を御覧ください。こちらは株主還元方針でございます。

前回開示をさせていただきました 25 年度の予想、1 株あたり 120 円を据え置くということにさせていただきました。

先ほどの、通期予想を据え置いたことによって、こちらの還元も据え置くという判断になっております。

データセンタ関連事業の進捗状況 (光ファイバ・ケーブル、光部品)

■ 製造能力増強は順調に進捗、さらに拡大を続ける需要への対応を加速



8

次、8 ページ目を御覧ください。こちらはトピックス的なご説明になりますけれども、足元、データセンタ関連事業の進捗状況をまとめたもので、まず、光ファイバケーブルおよび光部品に関する状況についてお話をいたします。

ローラブルリボンケーブルの国内三重工場における増産は計画通りに進行中で、本年度第 4 四半期から決算的な効果が発現してくる予定で進めております。

MT フェルールの増産ですが、既に 2023 年度の製造能力の 5 倍に到達しておりまして、その効果も出てきております。DFB レーザチップの増産につきましても、MT フェルール同様、23 年度比 5 倍の規模に到達いたしました。これは製造能力でございます。

これらの需要、あるいは受注は引き続き旺盛でありまして、今後も段階的に能力増強を進める見込みとなっております。

また、製品ラインナップの拡充も進めており、例えば、超多心ローラブルリボンケーブルのファイバ端末に MT フェルールを付けたプリコンケーブル、こういったものを市場投入するということで動いておりますが、これは本年度中に実現する見込みとなっており、また、Co-Packaged Optics (CPO) 市場向けの光部品なども増産対応を続けているところでございます。

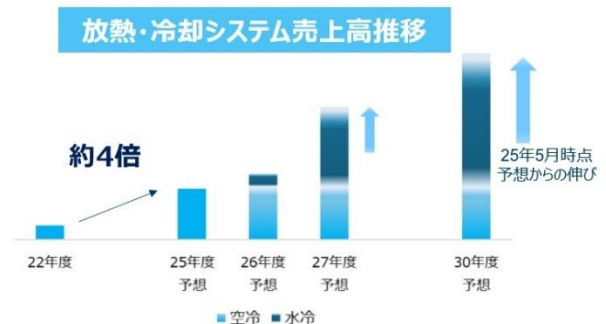
これらの結果、データセンタ市場向けの製品の今年度の売上高は、2023 年度に対して概ね 5 倍程度まで増加する見込みとなっております。

■ データセンタ用冷却関連市場は引き続き成長見込み、製造能力をさらに増強

- 水冷新工場立ち上げ準備は順調に進捗
(2026年9月量産開始予定)
- 生成AI用演算装置の性能向上に伴う発熱量増加により、水冷製品の所要がさらに拡大
- 工場を拡張し、受注増加と適用範囲の拡大に対応



FTL (フィリピン) 水冷工場



9

9 ページ目を御覧ください。こちらもデータセンタ関連市場の進捗です。こちらは放熱・冷却システムに関する状況でございます。

データセンタ向けのこういった冷却デバイスの需要も引き続き旺盛でございます。それに伴い、増産対応を継続しているところでございます。空冷に加えて、水冷システムの需要拡大が見込まれている中で、水冷の新工場の立ち上げ準備は予定通り順調に進んでおります。

生成 AI 用の演算装置の性能向上に伴い、発熱量も増加してきておりまして、水冷システムの需要が、当初の見立てよりも前倒しされる傾向が出てきており、今後しばらくは空冷から水冷に切り替えていく時期にさしかかってくる見込みでございます。

そのため、この水冷新工場の立ち上げがアウトプットを出し始めるまで、その間、やや、空冷製品の売上の増加が足踏みとなる可能性が見えてまいりました。2026 年度には、水冷システムの受注が始まる見込みでございまして、2027 年度以降、この大幅な水冷システムの売上増に繋がる見通しを持っております。

グラフに示した通り、2022 年度に対して、足元 2025 年度は空冷がおおよそ 4 倍の規模まで売上が伸びてきていますが、今年度から来年度にかけては、この空冷に加えて、水冷に移行する部分が立ち上がり始め、27 年度に大幅増という見立てをしております。

■ パーパスを軸とした経営を志向、ビジョン2030達成に向け成長戦略を加速



10

10 ページ目を御覧ください。こちらは次期中長期戦略の方向性ということで、以前からお示している図を再度掲載しております。

この図にお示している通り、2030 年のビジョン「ビジョン 2030」の達成に向けて、現在フェイズ 1 からフェイズ 2 に移っていくということで進めているところでございます。さらにその先、フェイズ 3 に向けた研究開発やマーケティングといった活動をしておりまして、パーパスを軸とした経営を推進していく方向性になっています。

以上、私からのご説明となります。引き続きまして、財務本部長の青島から、今年度の上期決算、あるいは今年度の通期予想についての詳細をご説明させていただきます。

25年度上半期実績-要約P/L

■ 前年比増収増益、想定どおりの進捗

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)	FY24_H1	FY25_H1	前年比	主な増減内訳
	a	b	b-a	
売上高	5,704	6,107	+403	13ページ参照
営業利益	175	194	+18	14ページ参照
(率)	3.1%	3.2%	+0.1	
受取/支払利息	▲ 40	▲ 39	+1	
持分法投資損益	62	51	▲ 11	
為替損益	▲ 26	▲ 20	+6	
経常利益	190	205	+15	
(率)	3.3%	3.4%	+0.0	
特別損益	▲ 31	4	+35	・特別利益：+4 (15→19)
法人税等	▲ 31	▲ 63	▲ 32	・特別損失：+31 (▲ 46→▲ 15)
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 16	▲ 16	+0	
親会社株主に帰属する 当期純利益	112	129	+18	
(率)	2.0%	2.1%	+0.2	
銅建値 平均	1,497	1,461	▲ 36	
為替 平均	153	146	▲ 7	

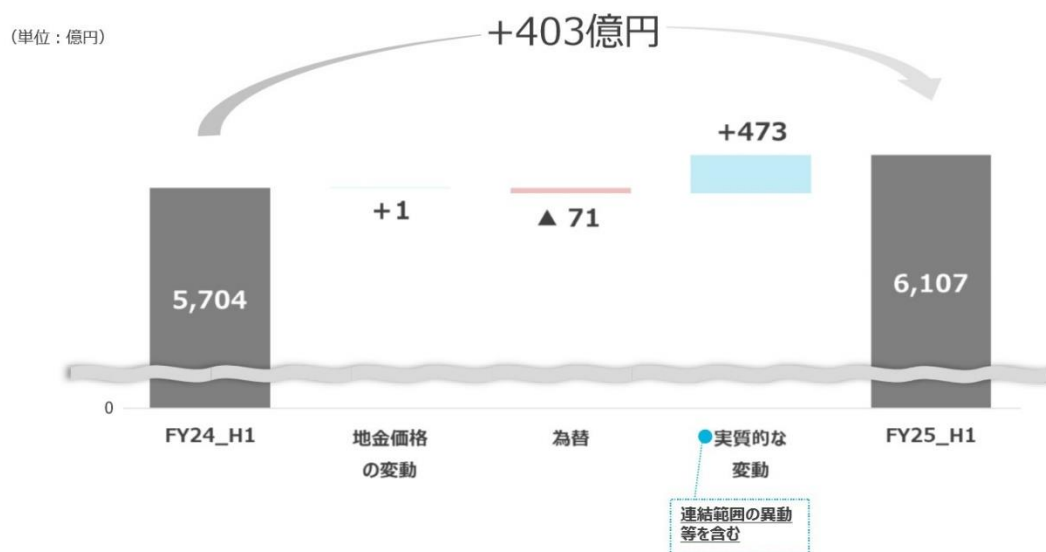
12

青島： それでは、私より 25 年度上半期決算および 25 年度通期予想についてご説明いたします。

12 ページを御覧ください。25 年度上半期決算の要約 PL です。

売上高および営業利益については、次ページ以降の増減要因で説明いたしますが、その他の項目について補足いたします。持分法投資損益が前年比で 11 億円悪化しておりますが、主に UACJ 社が持分法適用会社から除外となったことによるものです。

25年度上半期実績-売上高の増減要因



13

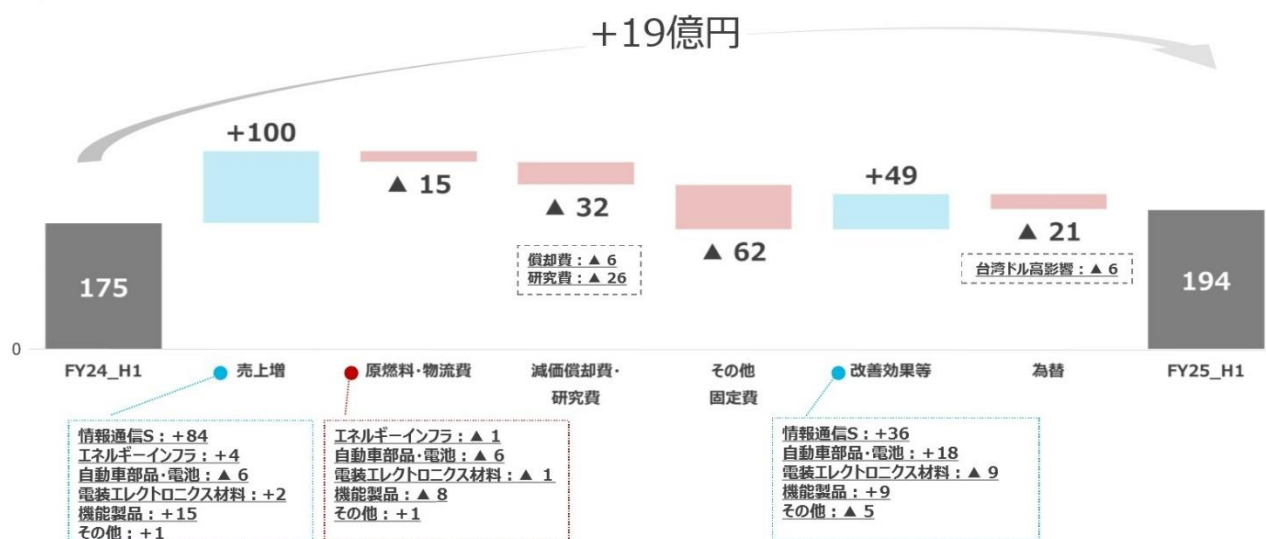
次、13 ページは、上半期の売上高増減要因です。

売上高は前年同期比プラス 403 億円です。地金価格の変動はプラス 1 億円、円高による為替影響はマイナス 71 億円、連結範囲の異動等を含めた実質的な変動はプラス 473 億円となります。

実質的な変動の主な内訳は、情報通信ソリューションで約 300 億円増加、電装エレクトロニクス材料で約 60 億円増加、機能製品で約 90 億円増加となりました。

25年度上半期実績-営業利益の増減要因

(単位：億円)



14

次、14 ページは、営業利益の増減要因です。

売上増により 100 億円のプラスです。主な内訳は、情報通信ソリューションで 84 億円、機能製品で 15 億円のプラスとなりました。原燃料・物流費が 15 億円の増加、減価償却費・研究費とその他固定費は新規連結の影響もあり増加しましたが、改善効果等で 49 億円カバーしております。

為替影響は US ドルに対して、円高、台湾ドル高になったことにより 21 億円のマイナス、全体の増減要因はプラス 19 億円となりました。

25年度通期予想-要約P/L

■ 通期予想は据え置き

(単位: 億円、円/kg、円/米ドル)	FY24	FY25 前回予想*	FY25 予想	前年比	前回予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	12,018	12,000	12,000	▲ 18	—
営業利益	471	530	530	+59	—
(率)	3.9%	4.4%	4.4%	+0.5	—
受取/支払利息	▲ 80	—	—	—	—
持分法投資損益	106	—	—	—	—
為替損益	▲ 22	—	—	—	—
経常利益	486	520	520	+34	—
(率)	4.0%	4.3%	4.3%	+0.3	—
特別損益	55	60	60	+5	—
法人税等	▲ 168	—	—	—	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 40	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	334	360	360	+26	—
(率)	2.8%	3.0%	3.0%	+0.2	—
銅建値 平均	1,478	1,335	1,398	▲ 80	+63
為替 平均	153	140	143	▲ 10	+3

* 2025/8/7公表

H2前提
銅建値: 1,335円/kg
為替: 140円/米ドル

15

セグメント別 売上高・営業利益

■ 通期予想は据え置き

(単位: 億円)	売上高			営業利益			売上高					営業利益				
	FY24_H1	FY25_H1	前年比	FY24_H1	FY25_H1	前年比	FY24	FY25 前回予想*	FY25 予想	前年比	前回 予想比	FY24	FY25 前回予想*	FY25 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	b-a	c	d	d-c	e	f	g	g-e	g-f	h	i	j	j-h	j-i
インフラ	1,439	1,722	+283	▲ 24	27	+51	3,091	3,750	3,750	+659	—	58	140	140	+82	—
情報通信ソリューション	767	1,034	+268	▲ 56	1	+57	1,670	2,350	2,350	+680	—	▲ 40	75	75	+115	—
エネルギーインフラ	672	688	+15	32	26	▲ 7	1,421	1,400	1,400	▲ 21	—	98	65	65	▲ 33	—
電装エレクトロニクス	3,506	3,521	+14	145	131	▲ 14	7,364	6,650	6,650	▲ 714	—	326	270	270	▲ 56	—
自動車部品・電池	1,968	1,947	▲ 21	113	108	▲ 5	4,095	3,700	3,700	▲ 395	—	276	220	220	▲ 56	—
電装エレクトロニクス材料	1,538	1,574	+36	32	22	▲ 9	3,270	2,950	2,950	▲ 320	—	50	50	50	0	—
機能製品	724	807	+82	79	74	▲ 6	1,470	1,600	1,600	+130	—	141	170	170	+29	—
サービス・開発等	165	199	+34	▲ 24	▲ 37	▲ 13	348	400	400	+52	—	▲ 54	▲ 50	▲ 50	+4	—
連結消去	▲ 131	▲ 141	▲ 10	▲ 1	▲ 1	+0	▲ 256	▲ 400	▲ 400	▲ 144	—	▲ 1	0	0	+1	—
連結合計	5,704	6,107	+403	175	194	+18	12,018	12,000	12,000	▲ 18	—	471	530	530	+59	—

* 2025/8/7公表

16

次、15 ページと 16 ページの通期予想とセグメント別の売上高、営業利益は 8 月公表予想を据え置いておりますので、説明を割愛いたします。

セグメント別 営業利益



主なセグメントの営業利益

(単位：億円)	セグメント	サブセグメント	H1	H2	FY24	H1	H2	FY25 最新予想	H1	H2	前年比	通期予想 前年比の主な要因
					a			b			b-a	
	インフラ	情報通信ソリューション	▲ 56	16	▲ 40	1	74	75	+57	+58	+115	・ データセンタ関連製品の売上増 (増産投資効果の発現)
		エネルギーインフラ	32	66	98	26	39	65	▲ 7	▲ 26	▲ 33	・ 個々の案件の採算性の違い
	電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	113	163	276	108	112	220	▲ 5	▲ 51	▲ 56	・ 古河電池の非連結化 (Q4) ・ 固定費増加 ・ 中国・東南アジアでの減収 (Q2～)
		電装エレクトロニクス材料	32	19	50	23	28	50	▲ 9	+9	0	
	機能製品		79	62	141	74	96	170	▲ 6	+35	+29	・ データセンタ関連製品の需要堅調
	連結合計 (サービス・開発等、消去等を含む)		175	296	471	194	336	530	+18	+41	+59	

(参考) 上段：銅建値平均 円/kg、下段：為替平均 円/米ドル

FY24_H1	FY24_H2	FY24	FY25_H1	FY25_H2予想	FY25(参考値)
1,497	1,460	1,478	1,461	1,335	1,398
153	153	153	146	140	143

うち 為替影響 ▲ 約20億円

17

次、17 ページはセグメント別営業利益の上期実績と下期見通しでございます。

上期実績は 194 億円、下期見通しは 336 億円を見込んでおります。下期の為替の前提を 1 ドル 140 円にしていることにより、約 20 億円の減益影響が含まれております。つまり為替が昨年ベース円安になれば、約 20 億円上振れする可能性があることとなります。

通期予想について、情報通信ソリューションセグメントは、引き続きデータセンタ関連製品の売上が増加することで前年比増益、エネルギーインフラは個々の案件の採算性の違いから前年比減益、自動車部品・電池セグメントは古河電池の非連結化等により前年比減益、電装エレクトロニクス材料セグメントは前年比増減なし、機能製品セグメントはデータセンタ関連製品の需要が堅調のため、前年比増益を見込んでおります。

FY25_H1 増収・増益

(単位：億円)

	FY24_H1	FY25_H1	前年比
	a	b	b-a
売上高	767	1,034	+268
営業利益	▲ 56	1	+57

【増減益要因】

- (+) データセンタ向け製品等の売上増
- (±) 新規連結の影響

FY25_通期予想

(単位：億円)

	FY24	FY25 前回予想*1	FY25 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	1,670	2,350	2,350	+680	—
営業利益	▲ 40	75	75	+115	—

据え置き

事業環境の認識

>> FY25_H1 FY25_H2 >>

データセンタ市場向け需要増

(データセンタ事業者・ダークファイバプロバイダ・通信システムプロバイダ)

注力ポイント

- ・ 米国関税措置への対応
- ・ データセンタ向け製品の開発・製造・販売体制強化

ローラブルリボンケーブル・
ソリューション

MTフェルール

DFBレーザ*2

*1 2025/8/7公表

*2 Distributed Feedback Laser (分布帰還型レーザ)

18

次、18 ページです。ここからはサブセグメント別の状況についての説明となります。まずは、情報通信ソリューションです。

上半期の実績は前年同期比で増収増益です。データセンタ向け製品等の売上が増えてきたことにより、増益となりました。

事業環境の認識はこちらにお示しておりますが、8 月公表時から大きな変化はございません。

1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

FY25_H1 増収・減益

(単位：億円)

	FY24_H1	FY25_H1	前年比
	a	b	b-a
売上高	672	688	+15
営業利益	32	26	▲ 7

【増減益要因】

- ・国内超高圧・再エネ関連・機能線の需要が引き続き堅調

FY25_通期予想

(単位：億円)

	FY24	FY25 前回予想*	FY25 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	1,421	1,400	1,400	▲ 21	—
営業利益	98	65	65	▲ 33	—

据え置き

事業環境の認識

	FY25_H1	FY25_H2
国内超高圧	堅調な国内地中線の更新・再エネ関連需要	
海底線		
中国国内	需要回復時期は不透明	
機能線/部品	堅調な需要	

注カポイント

- ・ 利益重視の受注
- ・ ケーブル製造および工事施工能力の増強
 - 国内超高圧・海底線
 - 再エネ関連
- ・ マーケティング活動の推進による拡販
 - らくらくアルミケーブル®
 - 送配電部品

* 2025/8/7公表

19

次、19 ページはエネルギーインフラです。

上半期の実績は、前年同期比で増収減益です。工事案件ごとに採算性等が違うことから、上半期は減益となったものの、国内超高圧、再エネ関連、機能線の需要は引き続き堅調です。

事業環境の認識も 8 月公表時から大きな変化はございません。

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

FY25_H1		減収・減益
(単位: 億円)		
FY24_H1	FY25_H1	前年比
a	b	b-a
売上高	1,968	1,947 ▲ 21
営業利益	113	108 ▲ 5

【増減益要因】

(一) 自動車向け電池の売上減少

*1 2025/8/7公表

*2 電池事業非連結化の影響 (Q4を想定)
 売上高 : ▲約210億円
 営業利益 : ▲約20億円

FY25_通期予想					
(単位: 億円)					
FY24	FY25 前回予想*1	FY25 予想	前年比*2	前回 予想比	
a	b	c	c-a	c-b	
売上高	4,095	3,700	3,700 ▲ 395	—	据え置き
営業利益	276	220	220 ▲ 56	—	

事業環境の認識			
>>	FY25_H1	FY25_H2	>>
自動車 部品	自動車生産台数は前年並み		
	中国・東南アジア市場での売上減		
電池	Q4からの非連結化を想定		

注カポイント	
<ul style="list-style-type: none"> 米国関税措置への対応 電動車市場に向けた製品開発 組み立ての自動化 	
アルミワイヤハーネス・高電圧対応品	

20

次、20 ページは自動車部品・電池です。

上半期の実績は前年同期比で減収減益です。古河電池において売上が減少したことにより、減益となりました。

古河電池の非連結化のタイミングは8月公表時と同じく、Q4からを想定しております。それ以外の事業環境の認識も8月公表時から変化はございません。

FY25_H1 増収・減益

(単位: 億円)

	FY24_H1	FY25_H1	前年比
	a	b	b-a
売上高	1,538	1,574	+36
営業利益	32	22	▲ 9

【増減益要因】

- (一) 為替・銅価による影響
(実態は前年並み)

*1 2025/8/7公表

*2 銅価・為替変動の影響を含む

FY25_通期予想

(単位: 億円)

	FY24	FY25 前回予想*1	FY25 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	3,270	2,950	2,950	▲ 320 *2	—
営業利益	50	50	50	0	—

据え置き

事業環境の認識

>> FY25_H1 FY25_H2 >>

エレクトロニクス関連製品需要は回復傾向

注力ポイント

- 高付加価値製品の拡販による製品ミックス改善

耐熱無酸素銅条
(パワー半導体・放熱部品用)リボン線・極細平角線
(通信・インフラ用)高機能製品
(抵抗材等)

- 販売価格の適正化と低採算品種の撤退

21

次、21 ページは、電装エレクトロニクス材料です。

上半期の実績は前年同期比で増収減益です。主に海外連結子会社での増加影響により増収となりました。

昨年 Q2 に銅価上昇に伴う評価益が一時的に発生した影響により、今期はその反動で減益となりました。事業環境の認識は 8 月公表時から変化はございません。

セグメント別売上高・営業利益
3 機能製品



FY25_H1		増収・減益
(単位：億円)		
FY24_H1	FY25_H1	前年比
a	b	b-a
売上高	724	807 +82
営業利益	79	74 ▲ 6

【増減益要因】

- (+) データセンタ関連製品の売上増
- (-) 台湾ドル高の影響（銅箔）
- (-) 主要顧客の需要変化（半導体製造用テープ）

* 2025/8/7公表

FY25_通期予想

(単位：億円)

	FY24	FY25 前回予想*	FY25 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	1,470	1,600	1,600	+130	-
営業利益	141	170	170	+29	-

据え置き

事業環境の認識

>>

FY25_H1

FY25_H2

>>

データセンタ関連投資の活況継続

為替影響（台湾ドル高）

中国の半導体内製化進行

注力ポイント

データセンタや再エネ関連市場向け高付加価値製品の増産・拡販

半導体製造用テープ

高機能フォーム製品

高機能放熱・冷却製品

HDD用薄型アルミブランク材

高周波基板用銅箔

22

次、22 ページは機能製品です。

上半期の実績は前年同期比で増収減益です。データセンタ関連製品の需要は旺盛で、放熱・冷却製品の売上が増加したことにより、増益となりました。

一方、銅箔において、台湾ドル高、米ドル安が進んだことや半導体製造用テープにおける主要顧客の需要変化により減益となりました。事業環境の認識は 8 月公表時から変化はございません。

25年度上半期実績-要約B/S

(単位：億円)	FY24末	FY25_H1末	増減
	a	b	b-a
流動資産	5,564	5,791	+227
現金及び預金	600	666	+66
受取手形、売掛金及び契約資産	2,606	2,625	+20
棚卸資産計	1,950	2,057	+106
固定資産	4,306	4,528	+222
有形固定資産	2,770	2,806	+36
無形固定資産	229	243	+14
投資その他の資産	1,307	1,479	+172
資産合計	9,870	10,319	+449
流動負債	3,945	4,377	+432
固定負債	2,192	2,093	▲ 99
負債合計	6,137	6,470	+333
株主資本	2,915	2,952	+37
その他の包括利益累計額	499	578	+78
非支配株主持分	319	320	+1
純資産合計	3,733	3,850	+116
負債・純資産合計	9,870	10,319	+449
自己資本比率	34.6%	34.2%	▲ 0.4
NET有利子負債	2,462	2,752	+290
NET D/Eレシオ	0.72	0.78	+0.06

棚卸資産 106億円 増加

将来売上予定のプロジェクト・工事案件等の影響 +27億円

有形・無形固定資産 50億円 増加

投資その他の資産 172億円 増加

投資有価証券 +159億円

資産合計 449億円 増加

23

次、23 ページは、要約バランスシートです。

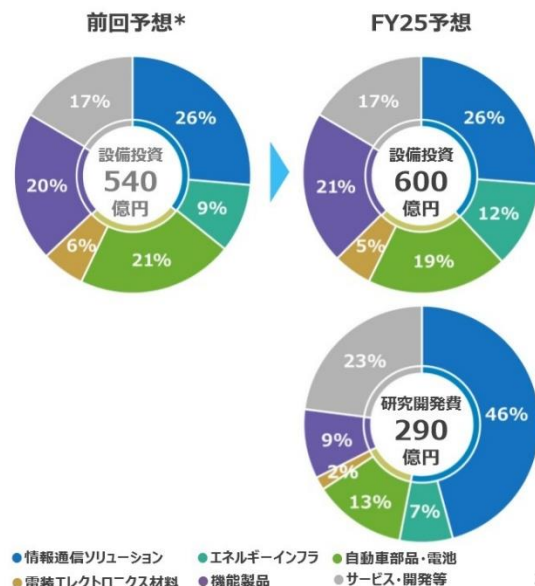
総資産は 1 兆 319 億円です。前年度末より 449 億円増加しておりますが、主に棚卸資産の増加、株価上昇に伴い、投資有価証券の時価が増加したことが要因となります。

■ 設備投資額の通期予想を見直し

- 主に増産投資を実施予定

(単位：億円)	FY24_H1	FY25_H1	前年比	FY24	FY25 前回予想*	FY25 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	b-a	c	d	e	e-c	e-d
設備投資額	150	233	+83	386	540	600	+214	+60
減価償却費	204	210	+6	413	420	420	+7	—
研究開発費	124	151	+26	254	290	290	+36	—

* 2025/5/13公表



24

次、24 ページは設備投資額、減価償却費、研究開発費です。

設備投資は、10 月に公表をいたしましたエネルギーインフラにおける HVDC ケーブルの製造設備に関する一部支出が発生することや、本日公表の機能製品におけるデータセンタ向け水冷モジュールの製造工場拡張に関わる一部支出等を見込み、60 億円増加させ、600 億円に変更いたしました。減価償却費、研究開発費は 8 月公表時から変更はございません。

説明は以上となります。